

# 基本方針に定める移動等円滑化の 目標達成状況

---

# 基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況の概要(2019年度末)

バリアフリー法に基づく基本方針に定められた整備目標達成に向け、移動等円滑化を推進。

		2019年度末の 目標達成状況	2020年度末までの目標(令和2年度末)	
鉄軌道	鉄軌道駅※1	92%	○3,000人以上を原則100% ○この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限りの整備を行う ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	ホームドア・ 可動式ホーム柵	858駅 (1,953番線)	車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進 ※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う	
	鉄軌道車両	75%	約70%	
バス	バスターミナル※1	95%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	乗合バス 車両	ノンステップバス	61%	約70%(対象から適用除外認定車両(高速バス等)を除外)
		リフト付きバス等	6%	約25%(リフト付バス又はスロープ付きバス。適用除外認定車両(高速バス等)を対象)
	貸切バス車両	1,081台	約2,100台	
船舶	旅客船ターミナル※1	100%	○3,000人以上を原則100% ○離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む。)	48%	○約50% ○5,000人以上のターミナルに就航する船舶は原則100% ○その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化	
航空	航空旅客ターミナル※1	87%	○3,000人以上を原則100% ○その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化	
	航空機	99%	原則100%	
タクシー	福祉タクシー車両	37,064台	約44,000台	
道路	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路	91%	原則100%	
都市公園	園路及び広場	57%※2	約60%	
	駐車場	48%※2	約60%	
	便所	36%※2	約45%	
路外駐車場	特定路外駐車場	65%※2	約70%	
建築物	2,000㎡以上の特別特定建築物のストック	61%	約60%	
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等	99%	原則100%	

※1 旅客施設は段差解消済みの施設の比率。1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上のものが対象。

※2 2019年度末の数値は集計中であるため2018年度末の数値

# 旅客施設

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道（北海道）

東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

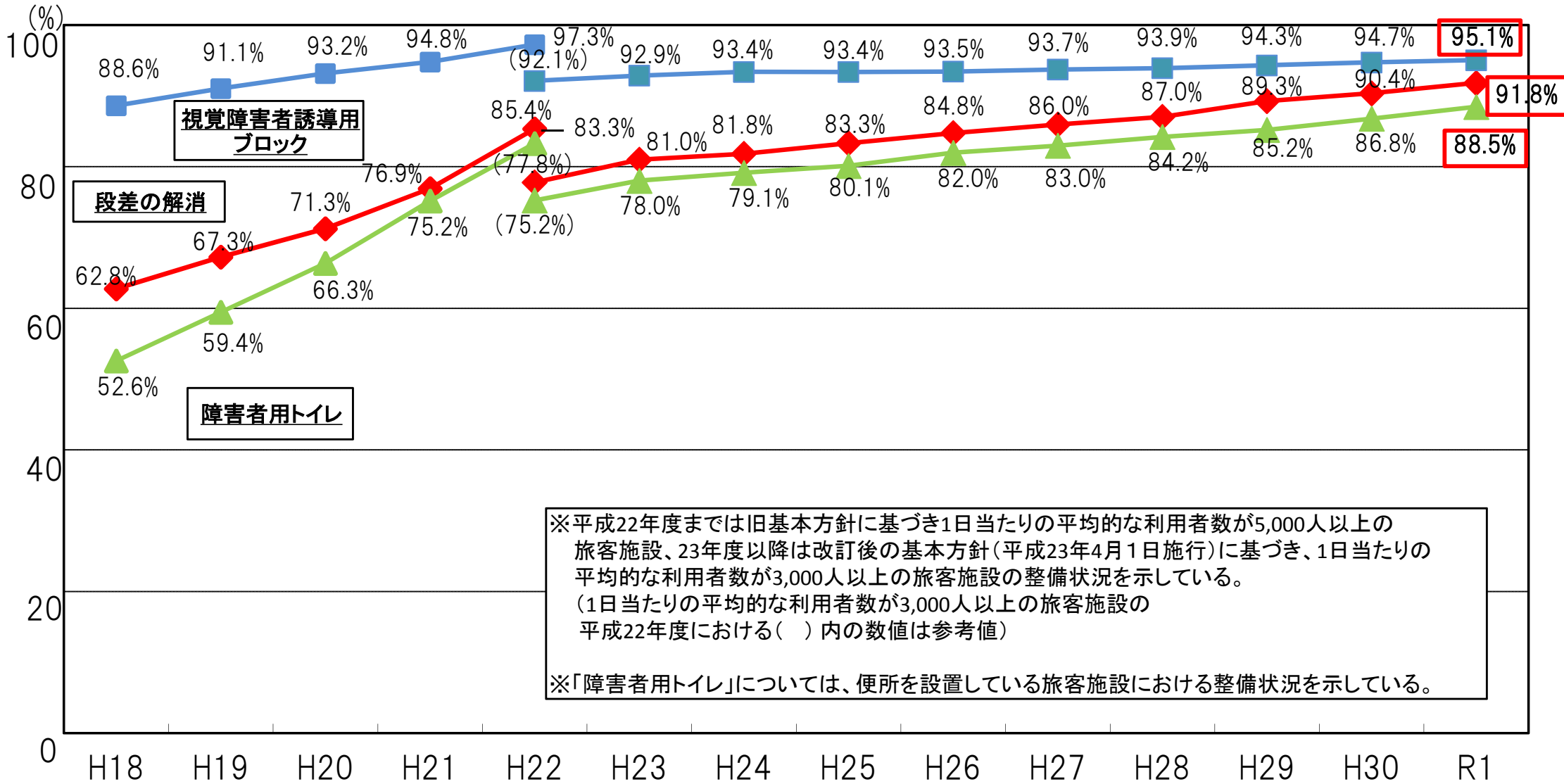
九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

沖縄（沖縄県）

# 鉄軌道駅のバリアフリー化の推移(全国)

## ◆鉄軌道駅のバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である鉄道駅及び軌道停留場については、令和2年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。  
(1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における( )内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

# 鉄軌道駅のバリアフリー状況(地域別)

- ・利用者数が1日平均3千人以上である鉄軌道駅のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別にみると、関東、近畿、沖縄の進捗率が高い。

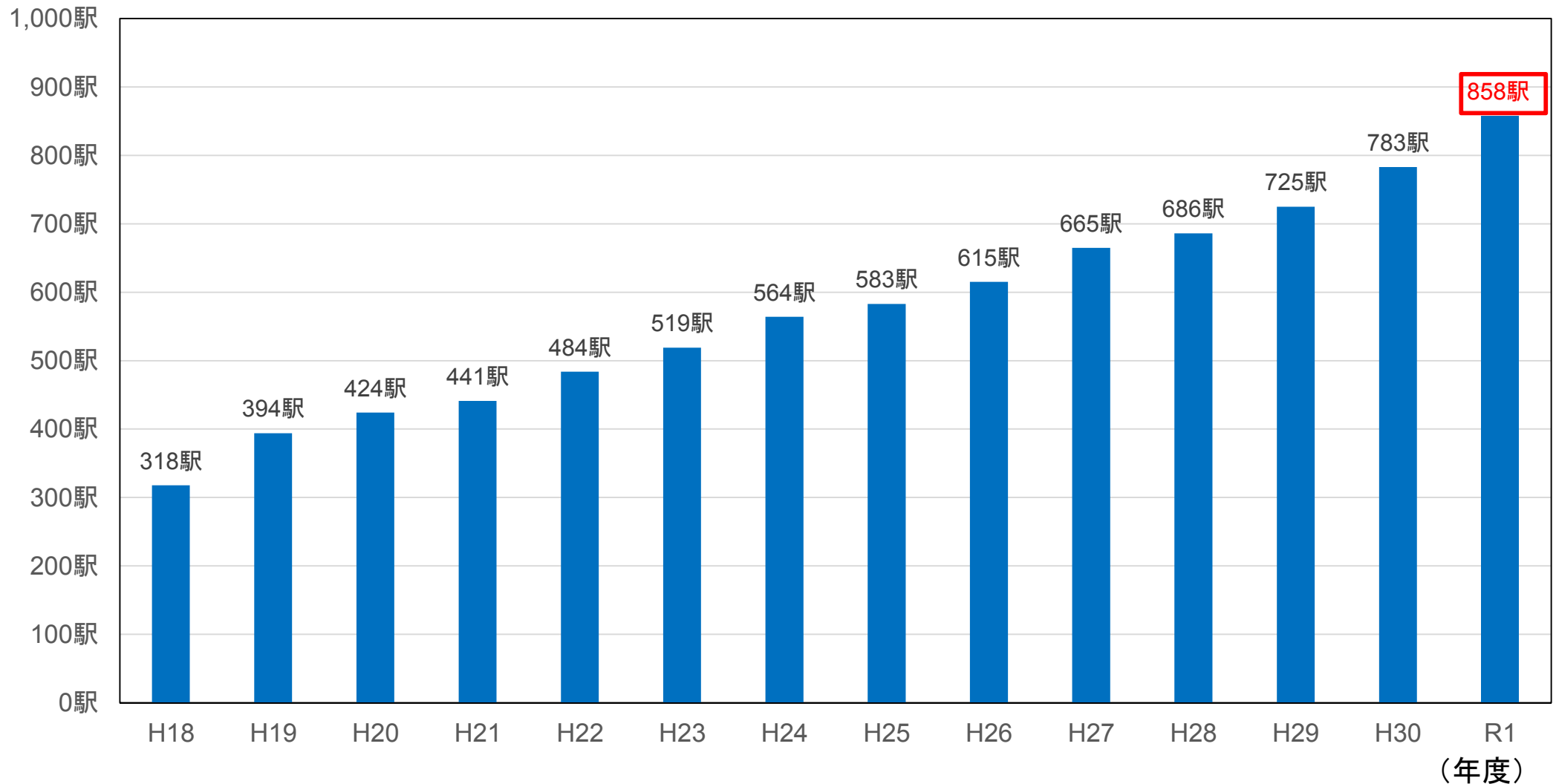
(目標値:約100%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
総施設数	101	112	1,534	84	433	909	39	140	436	62	17	215	140	28	226	13	3,580
(うちトイレ設置駅数)	90	102	1,460	72	394	889	32	138	432	62	14	211	105	22	193	13	3,340
段差の解消(駅数)	89	94	1,455	67	388	850	37	127	420	51	14	201	115	23	194	13	3,288
総施設数に対する割合	88.1%	83.9%	94.9%	79.8%	89.6%	93.5%	94.9%	90.7%	96.3%	82.3%	82.4%	93.5%	82.1%	82.1%	85.8%	100.0%	91.8%
視覚障害者誘導用ブロック(駅数)	96	110	1,509	73	394	894	37	140	430	58	16	213	108	25	181	13	3,403
総施設数に対する割合	95.0%	98.2%	98.4%	86.9%	91.0%	98.3%	94.9%	100.0%	98.6%	93.5%	94.1%	99.1%	77.1%	89.3%	80.1%	100.0%	95.1%
障害者トイレの設置(駅数)	85	88	1,374	56	331	793	23	112	411	53	13	181	52	22	142	13	2,956
うちトイレ設置駅数に対する割合	94.4%	86.3%	94.1%	77.8%	84.0%	89.2%	71.9%	81.2%	95.1%	85.5%	92.9%	85.8%	49.5%	100.0%	73.6%	100.0%	88.5%

# ホームドアの設置状況(全国)

## ◆ホームドアの整備目標

車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題を総合的に勘案した上で、優先的に整備すべき駅を検討し、可能な限り設置を促進する。

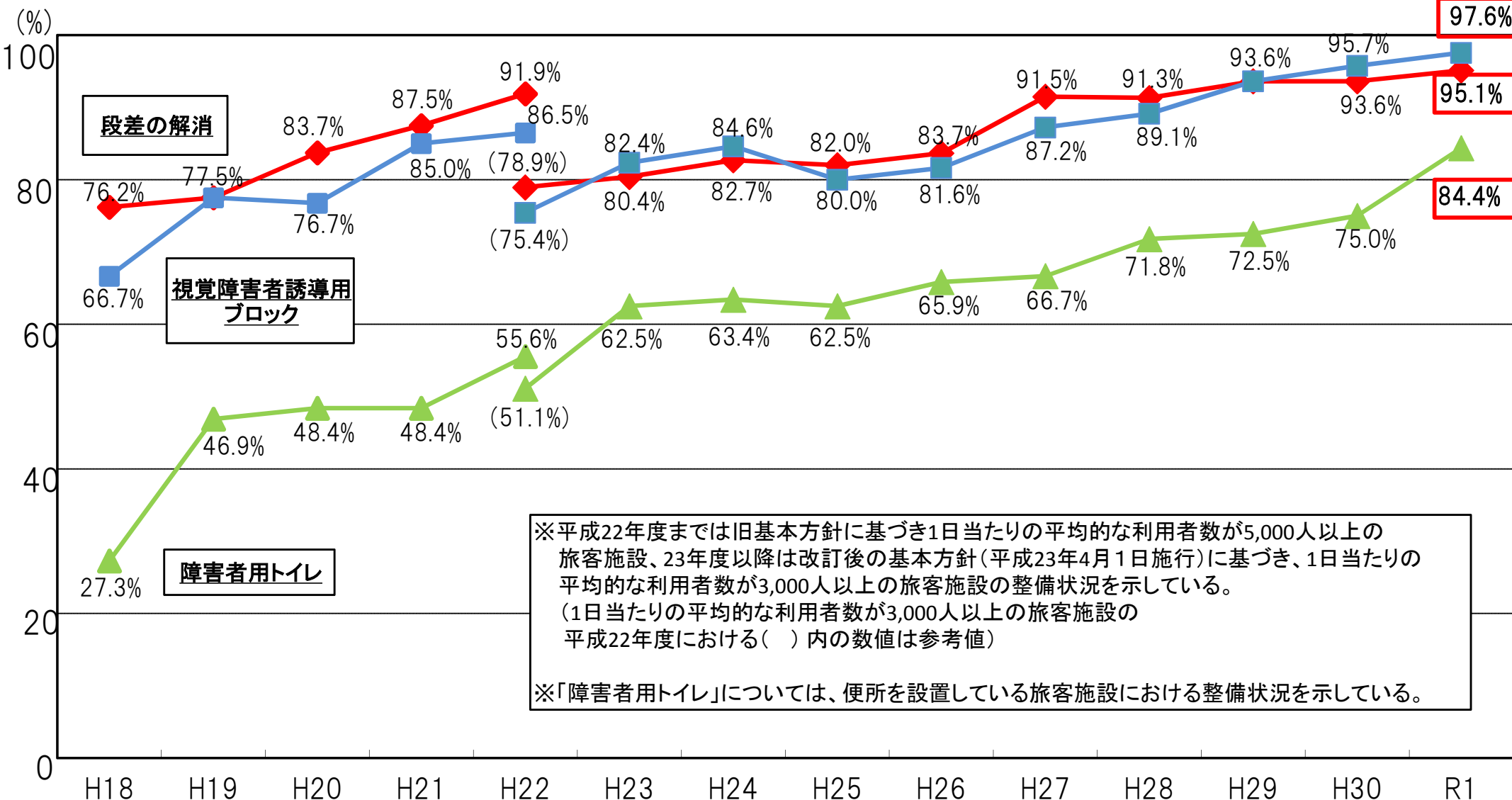
※交通政策基本計画において2020年度までに約800駅の整備を行う



# バスターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

## ◆バスターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上であるバスターミナルについては、令和2年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。  
 (1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における( )内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。



# バスターミナルのバリアフリー状況(地域別)

- ・利用者数が1日平均3千人以上であるバスターミナルのバリアフリー化は、段差解消や誘導用ブロックは約9割、障害者トイレについては約8割において実施済。
- ・地域別に見ると、東北、北陸信越、中部、近畿、中国、沖縄の進捗率が高い。

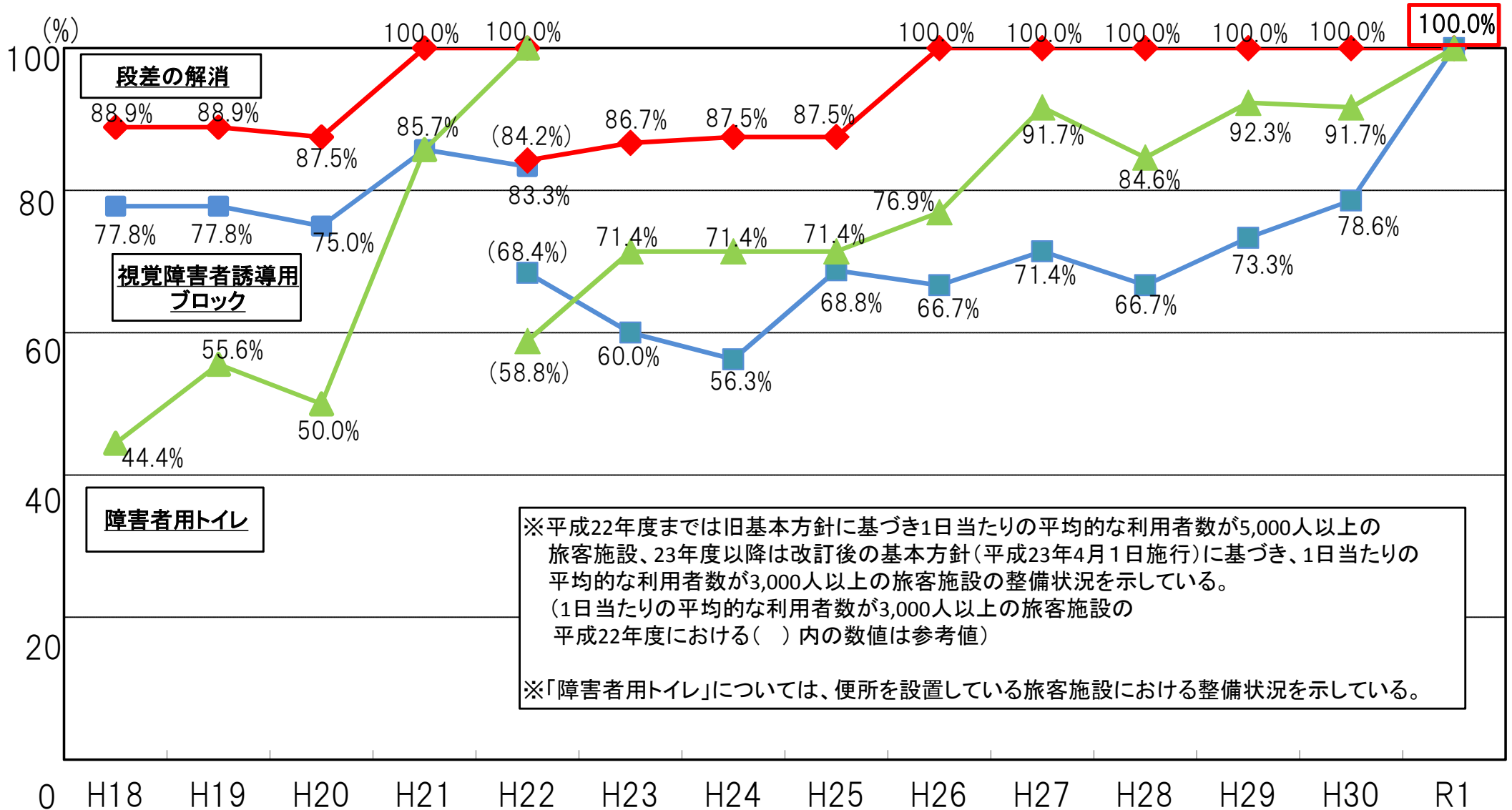
(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
総施設数	10	1	5	2	4	3	0	1	1	0	0	1	1	-	14	1	41
(うちトイレ設置ターミナル数)	7	1	1	1	4	2	0	1	1	0	0	0	1	-	14	1	32
段差解消数(施設数)	9	1	5	2	4	3	0	1	1	0	0	1	1	-	13	1	39
総施設数に対する割合	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	-	92.9%	100.0%	95.1%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	9	1	5	2	4	3	0	1	1	0	0	1	1	-	14	1	40
総施設数に対する割合	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	97.6%
障害者トイレの設置(施設数)	4	1	0	1	4	2	0	1	1	0	0	0	1	-	13	1	27
うちトイレ設置ターミナル数に対する割合	57.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	—	100.0%	-	92.9%	100.0%	84.4%



# 旅客船ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

## ◆旅客船ターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である旅客船ターミナルについては、令和2年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



※平成22年度までは旧基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、23年度以降は改訂後の基本方針(平成23年4月1日施行)に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。  
 (1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における( )内の数値は参考値)

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

# 旅客船ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

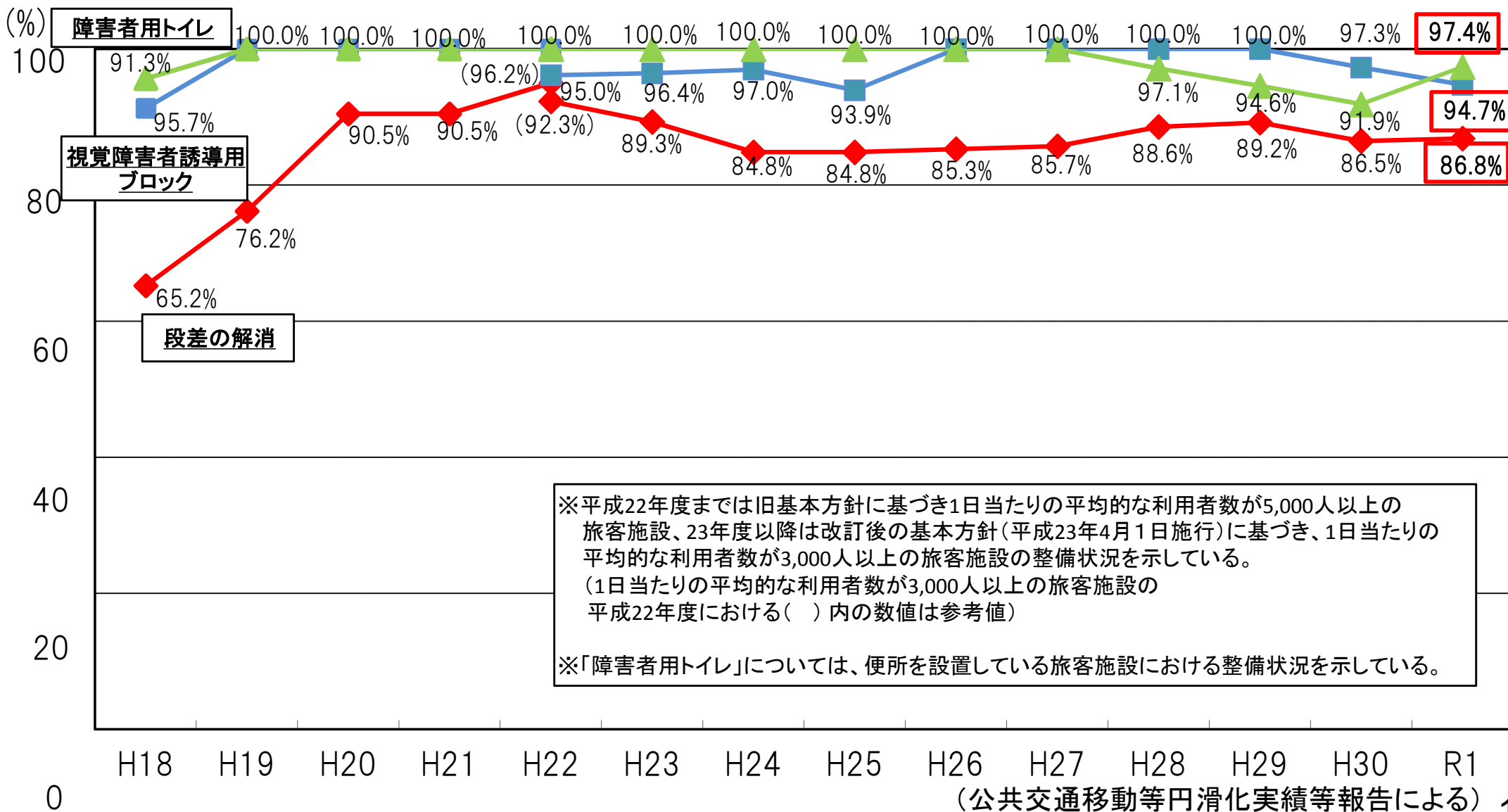
・利用者数が1日平均3千人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化は、既に目標を達成。

(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総施設数	-	-	1	2	-	-	3	2	4	1	13
(うちトイレ設置ターミナル数)	-	-	1	2	-	-	3	2	4	1	13
段差解消数(施設数)	-	-	1	2	-	-	3	2	4	1	13
総施設数に対する割合	-	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	-	-	1	2	-	-	3	2	4	1	13
総施設数に対する割合	-	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
障害者用トイレの設置(施設数)	-	-	1	2	-	-	3	2	4	1	13
うちトイレ設置ターミナル数に対する割合	-	-	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

# 航空旅客ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

## ◆航空旅客ターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である航空旅客ターミナルについては、令和2年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。



# 航空旅客ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

## ◆航空旅客ターミナルのバリアフリー化の目標

一日あたりの平均的な利用者数が三千人以上である航空旅客ターミナルについては、令和2年度までに、**原則として全てについて、移動等円滑化を実施する。**

(目標値:100%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
総施設数	3	3	6	2	2	4	3	4	8	3	38
(うちトイレ設置ターミナル数)	3	3	6	2	2	4	3	4	8	3	38
段差の解消数(施設数)	3	2	6	1	2	4	1	4	8	2	33
総施設数に対する割合	100.0%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%	66.7%	86.8%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	3	2	6	1	2	4	3	4	8	3	36
総施設数に対する割合	100.0%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%
障害者用トイレの設置(施設数)	3	3	6	1	2	4	3	4	8	3	37
うちトイレ設置ターミナル数に対する割合	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%

# 車両

※地域については地方運輸局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道（北海道）

東北（青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県）

関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

北陸信越（新潟県、長野県、富山県、石川県）

中部（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、福井県）

近畿（滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県）

中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

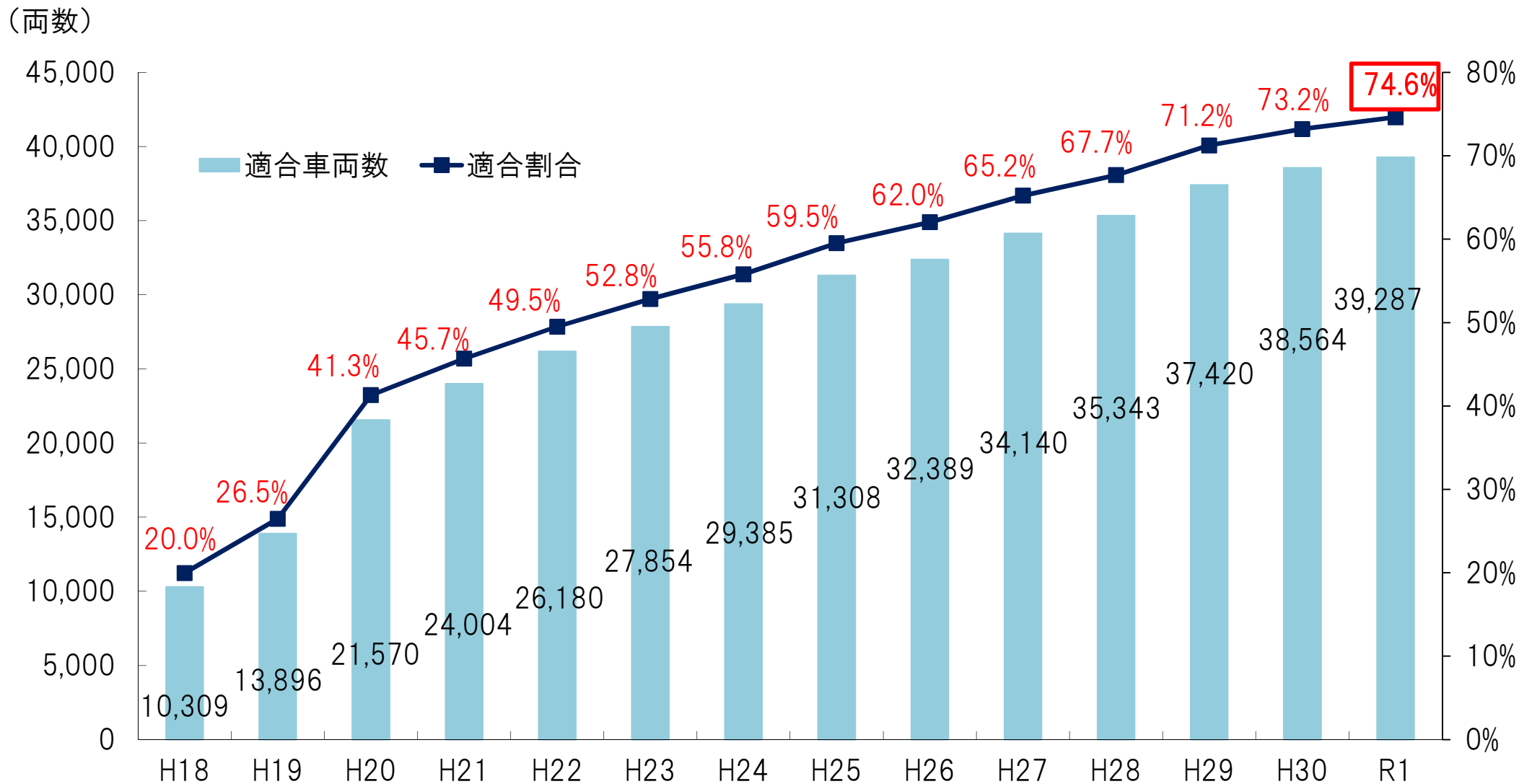
九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

沖縄（沖縄県）

# 鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(全国)

## ◆鉄軌道車両のバリアフリー化の目標

総車両数約52,000両のうち約70パーセントに当たる約36,400両について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

# 鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(地域別)

- ・鉄軌道車両のバリアフリー化は、約7割において実施済で既に目標を達成。
- ・地域別に見ると、関東、中部、沖縄の進捗率が高い。

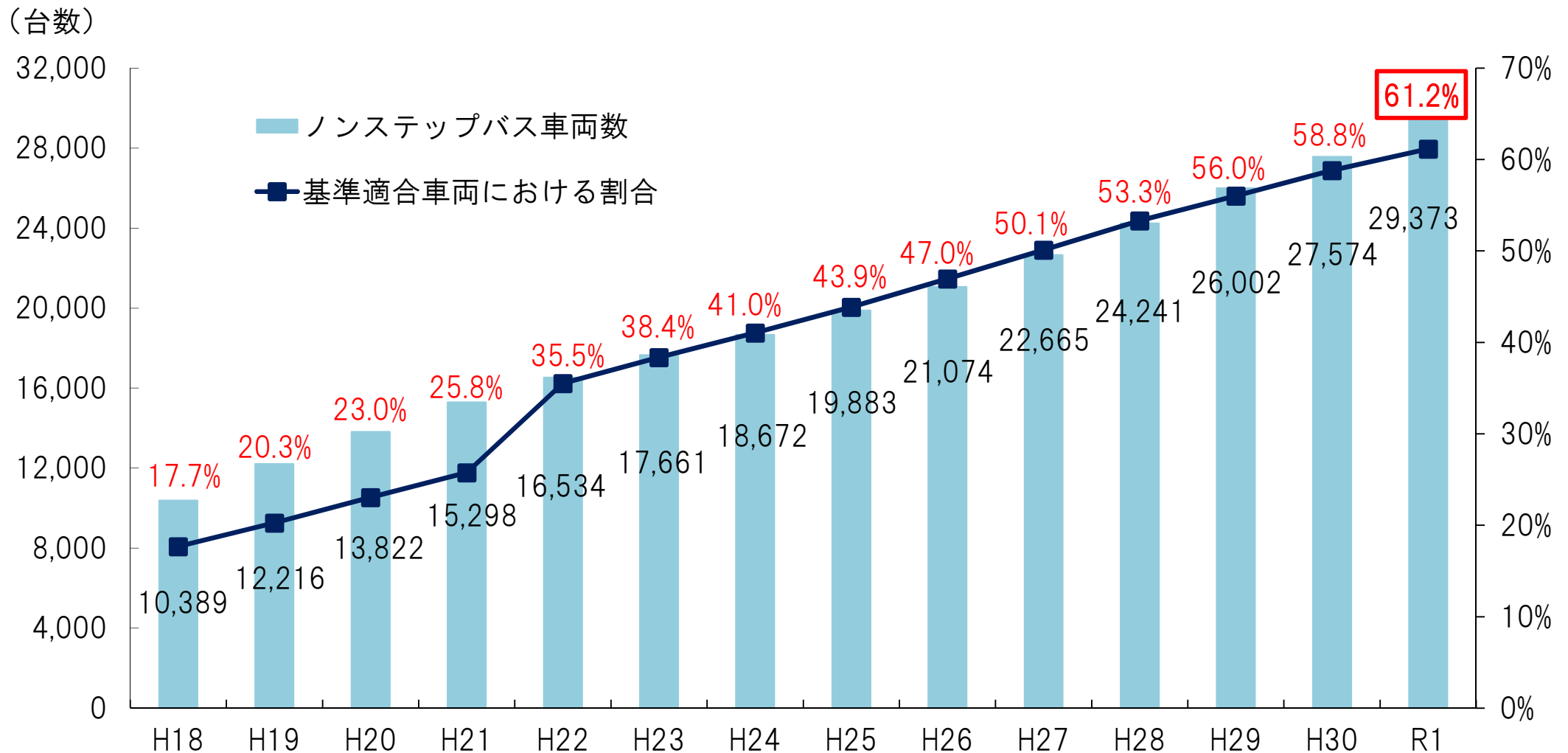
(目標値:約70%/2020年度末)	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	1,401	318	26,780	504	5,761	14,098	43	315	12,821	0	12	907	577	684	2,487	38	52,648
基準適合車両	790	158	23,636	157	4,314	8,630	0	104	8,197	0	0	329	266	186	1,112	38	39,287
総数に対する割合	56.4%	49.7%	88.3%	31.2%	74.9%	61.2%	0.0%	33.0%	63.9%	0.0%	0.0%	36.3%	46.1%	27.2%	44.7%	100.0%	74.6%



# ノンステップバスの導入の推移(全国)

## ◆ノンステップバスの導入の目標

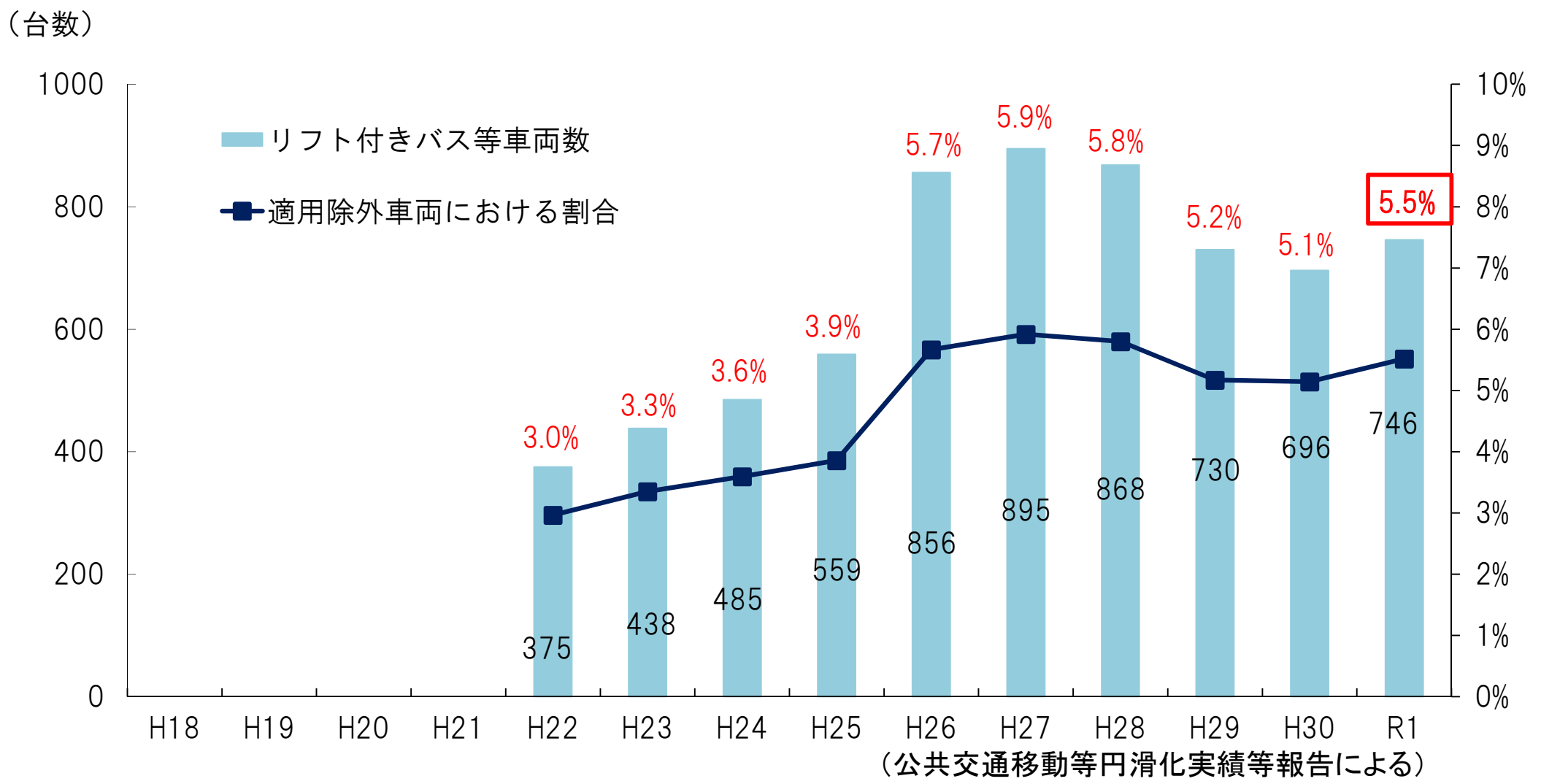
総車両数約60,000台からバス車両の構造及び設備に関する移動等円滑化基準の適用除外認定車両約10,000台を除いた50,000台のうち、**約70%に当たる約35,000台**について、令和2年度までにノンステップバスとする。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

# リフト付きバス等の導入の推移(全国)

◆リフト付きバス等の導入の目標  
 適用除外認定車両については、令和2年度までに、その約25パーセントに当たる約2,500台をリフト付き又はスロープ付きバスとする等、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りの移動等円滑化を実施する。



# ノンステップバス・リフト付きバス等の導入状況(地域別)

- ・ノンステップバスは、約6割の導入状況。
- ・地域別に見ると、関東、中部、近畿、沖縄の進捗率が比較的高い。

(目標値:約70%/2020年度末) ※適用除外認定車両を除く	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	2,562	3,275	17,023	2,293	5,181	7,303	401	1,473	2,484	437	212	2,296	2,829	957	6,158	444	48,025
基準適合車両	1,042	1,384	13,316	1,067	3,360	4,848	200	1,195	1,568	312	127	1,446	1,415	533	2,090	318	29,373
総数に対する割合	40.7%	42.3%	78.2%	46.5%	64.9%	66.4%	49.9%	81.1%	63.1%	71.4%	59.9%	63.0%	50.0%	55.7%	33.9%	71.6%	61.2%

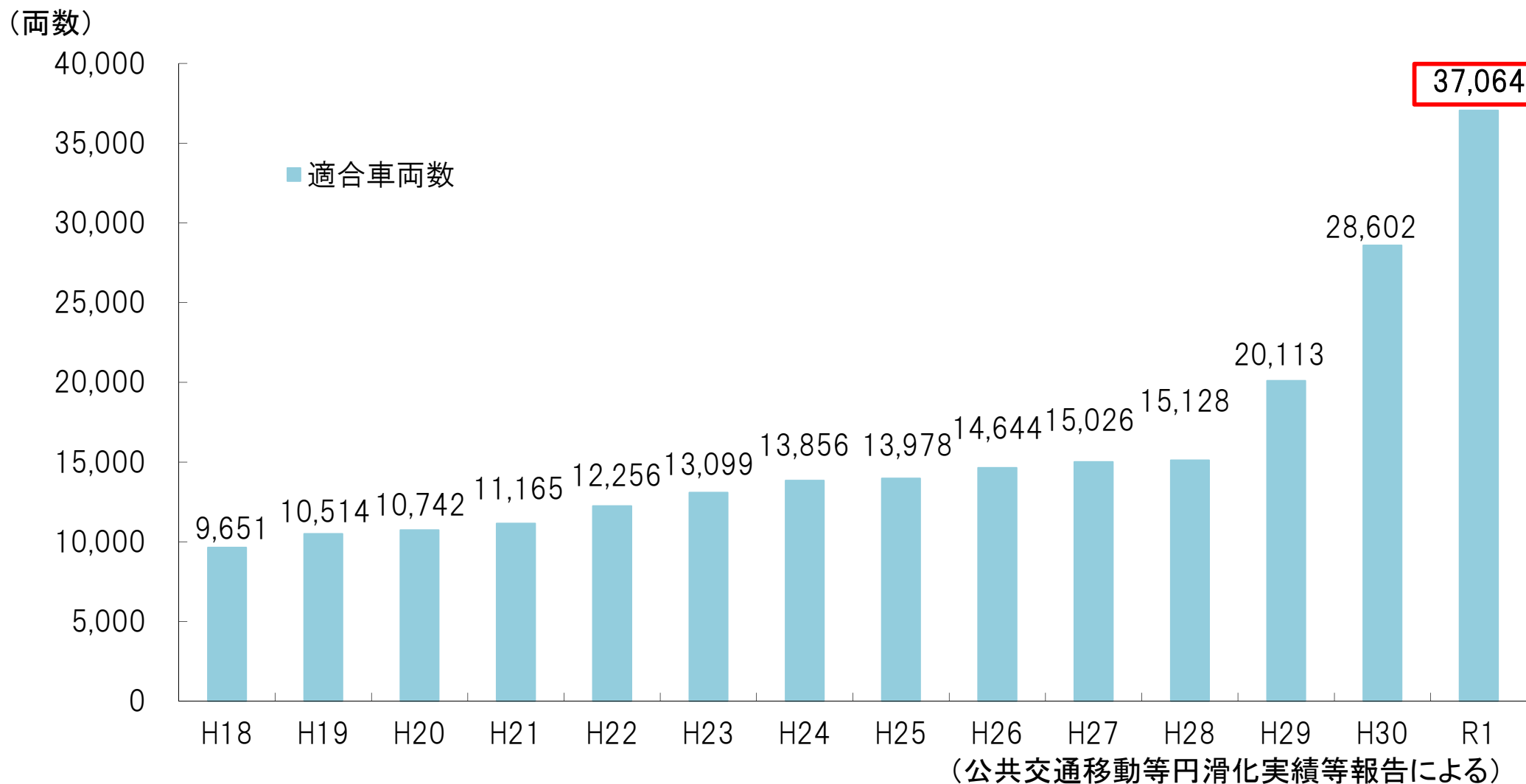
- ・リフト付きバス等は、適用除外認定車両のうち25%が目標のところ、5.5%の導入状況。

(目標値:約25%/2020年度末) ※適用除外認定車両	北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
総数	951	1,517	3,207	988	1,045	1,971							905	555	2,017	361	13,517
基準適合車両	34	66	195	14	111	140							65	4	111	6	746
割合	3.6%	4.4%	6.1%	1.4%	10.6%	7.1%							7.2%	0.7%	5.5%	1.7%	5.5%

# 福祉タクシーの導入の推移(全国)

## ◆福祉タクシーの導入の目標

令和2年度までに、**約44,000台の福祉タクシー**(ユニバーサルデザインタクシー(流し営業にも活用されることを想定し、身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造となっている福祉タクシー車両をいう。)を含む。)を導入する。



# 福祉タクシー・うちUDタクシーの導入状況(地域別)

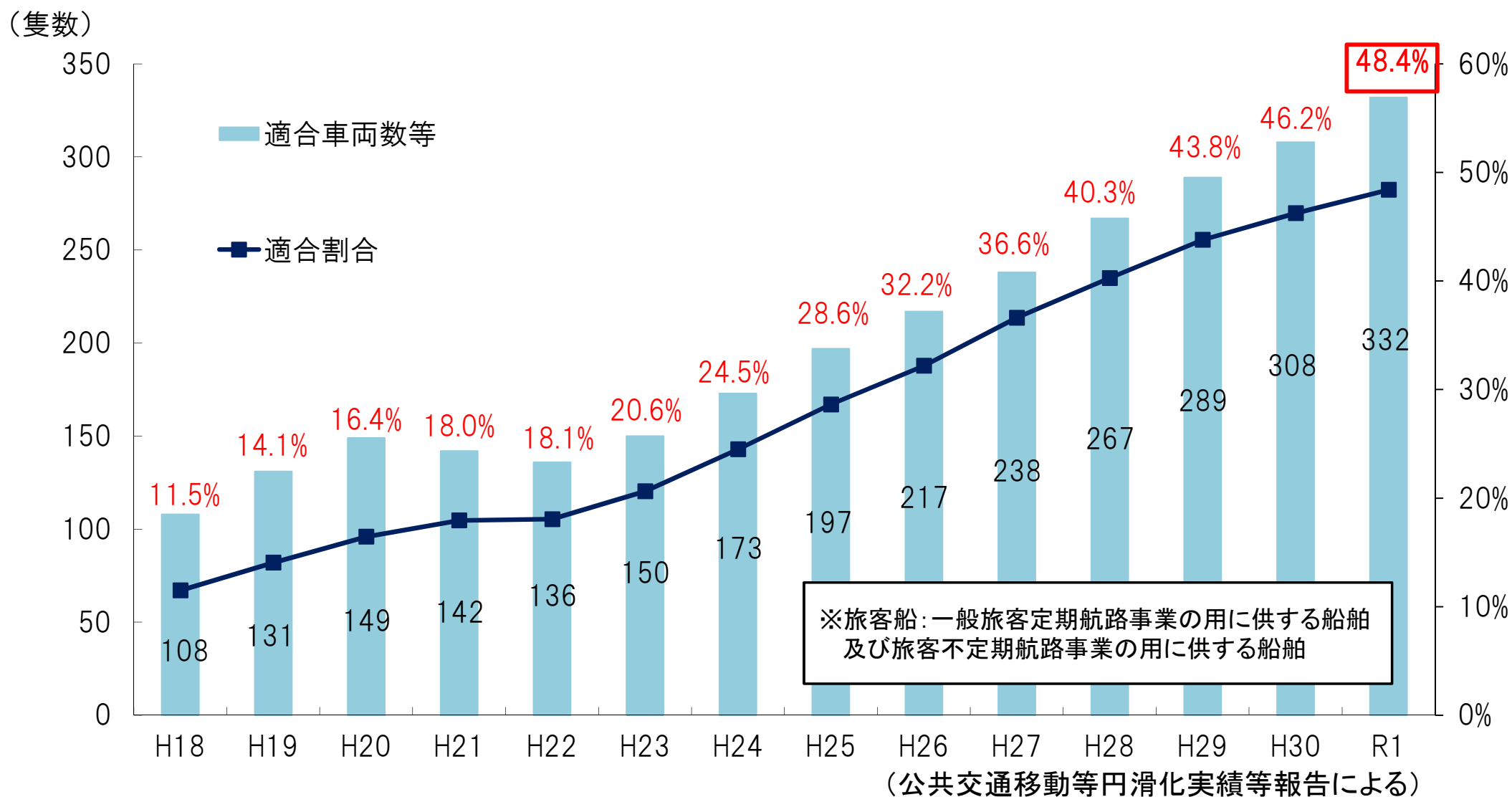
- ・福祉タクシーについては、ユニバーサルデザインタクシー(JPN TAXI)の販売増加等により、前年度より約8,000台増加した。
- ・地域別に見ると、関東における導入数が多い。

(目標値:約44,000台/ H32年度末)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
福祉タクシー	基準適合車両	1,863	1,786	18,681	1,122	3,213	4,469	187	721	1,937	323	223	1,078	1,706	797	2,779	648	37,064
	うちUDタクシー	956	522	14,207	425	1,878	1,434	52	438	600	30	70	244	589	122	1,234	369	21,736

# 旅客船のバリアフリー化の推移①(全国)

## ◆旅客船のバリアフリー化の目標①

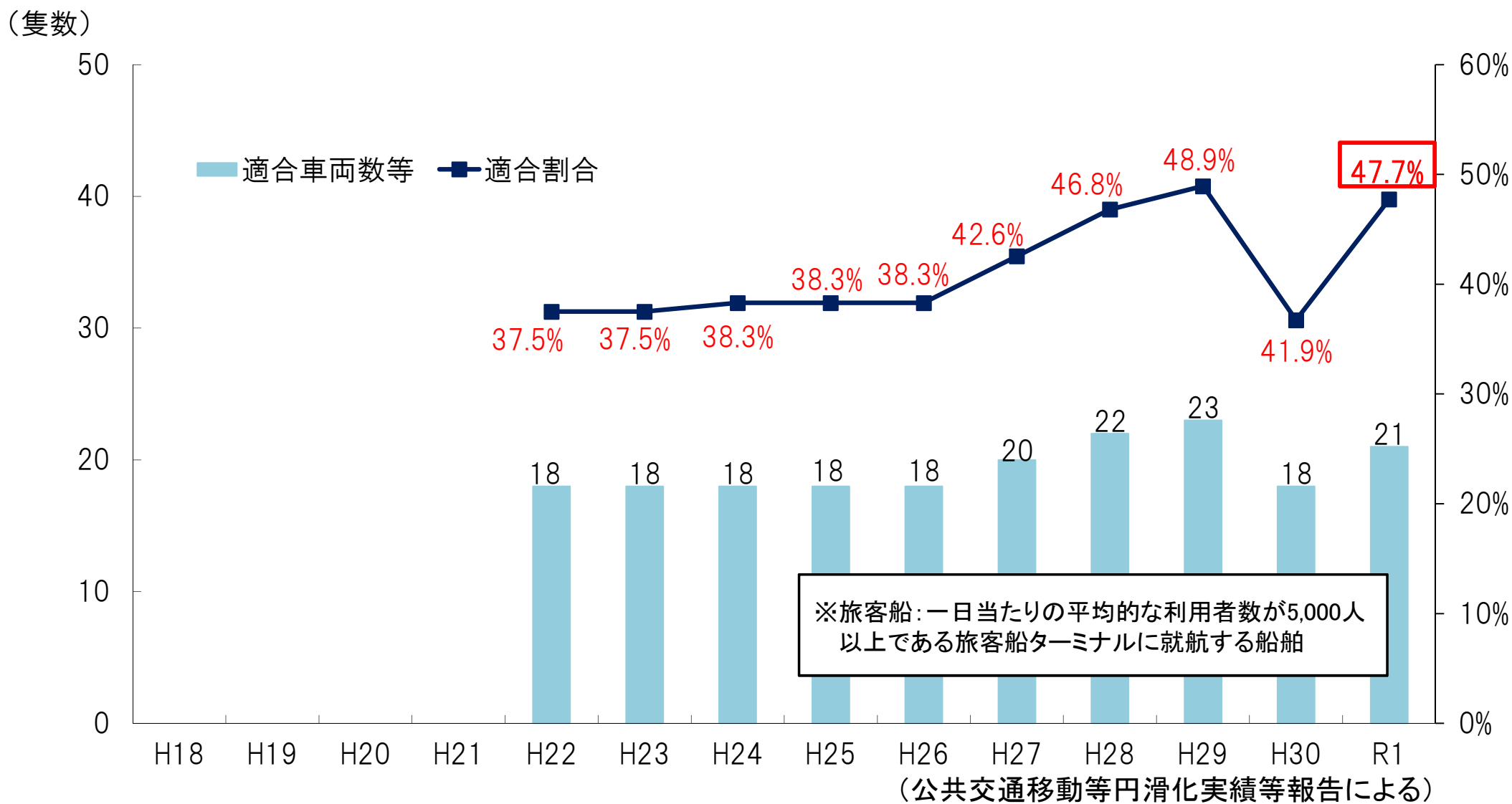
一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業の用に供する総隻数約700隻のうち約50パーセントに当たる約350隻について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



# 旅客船のバリアフリー化の推移②(全国)

## ◆旅客船のバリアフリー化の目標②

一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する船舶については、令和2年度までに、原則として全て移動等円滑化を実施する。





# 旅客船のバリアフリー状況(地域別)

- ・旅客船のバリアフリー化は、約5割について実施済。
- ・地域別に見ると、①②ともに九州、沖縄の進捗率が比較的高い。

## ①旅客船

(目標値:約50%/2020年度末)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
①一般旅客定期航路事業の用に供する船舶及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶	総数	27	45	54	23	69	75	9	8	26	0	13	19	108	78	165	42	686
	基準適合車両	10	19	23	9	21	31	2	6	13	0	1	9	53	51	83	32	332
	総数に対する割合	37.0%	42.2%	42.6%	39.1%	30.4%	41.3%	22.2%	75.0%	50.0%	0.0%	7.7%	47.4%	49.1%	65.4%	50.3%	76.2%	48.4%

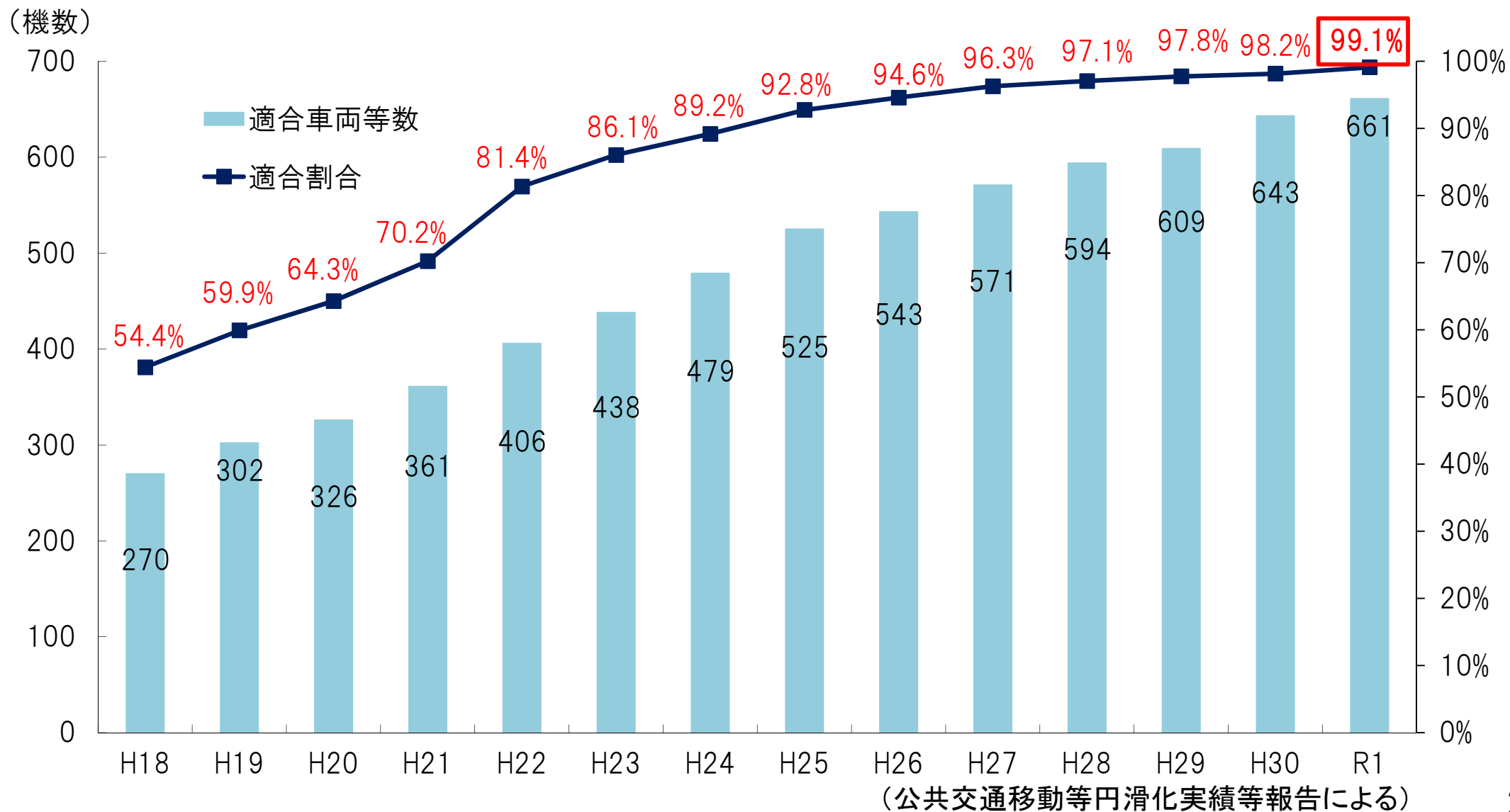
## ②一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船

(目標値:約100%/2020年度末)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
②一日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船	総数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	4	5	20	44
	基準適合車両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	1	3	12	21
	総数に対する割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	60.0%	60.0%	47.7%

# 航空機のバリアフリー化の推移(全国)

## ◆航空機のバリアフリー化の目標

総機数約620機について、令和2年度までに、原則として全て移動等円滑化を実施する。



# 道路

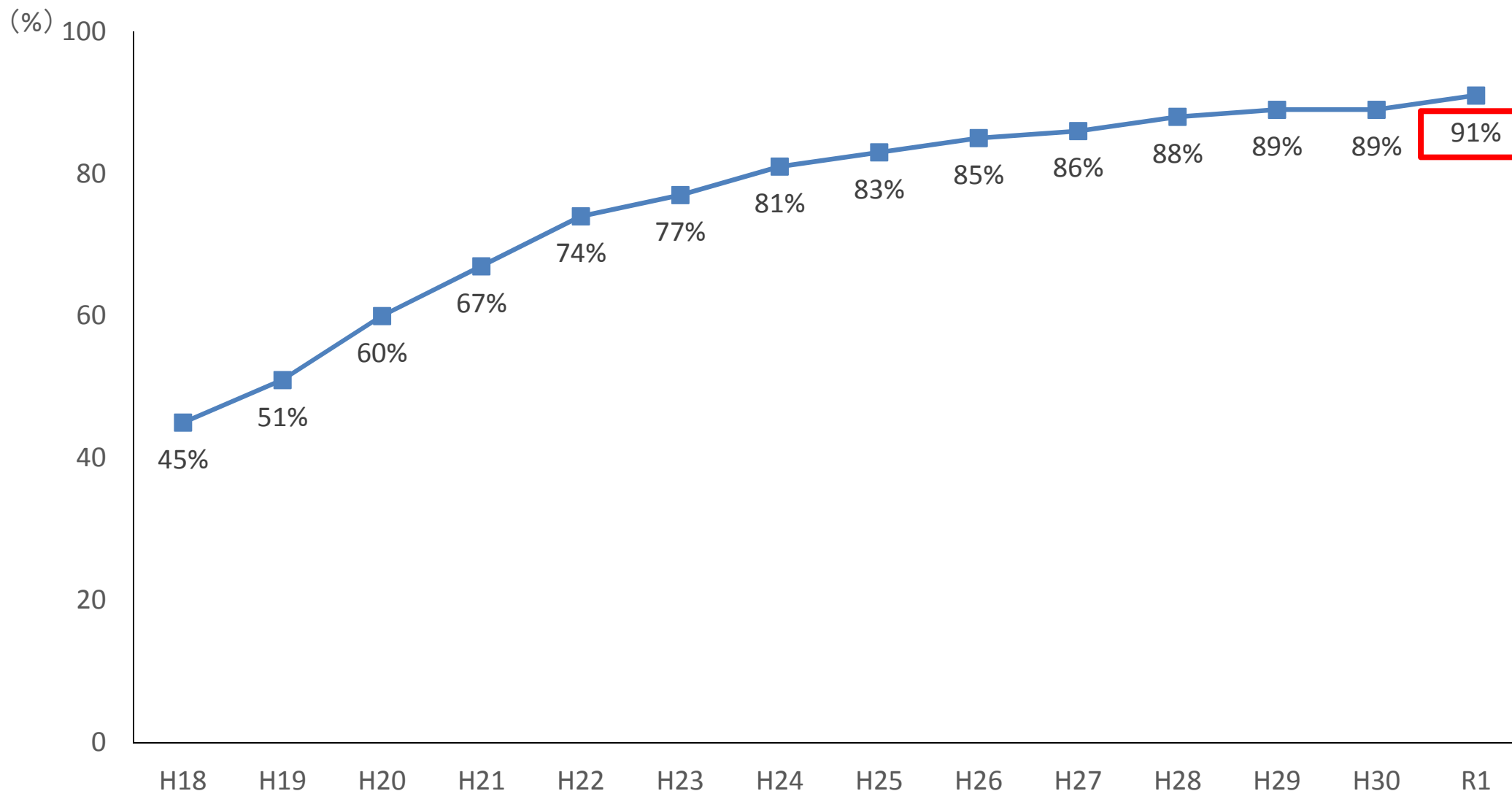
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道	(北海道)
東北	(青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
関東	(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
北陸	(新潟県、富山県、石川県)
中部	(静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
近畿	(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
中国	(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
四国	(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
九州	(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
沖縄	(沖縄県)

# 道路のバリアフリー化の推移(全国)

## ◆道路のバリアフリー化の目標

原則として重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路について、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



# 道路のバリアフリー状況(地域別)

- ・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する全ての道路のバリアフリー化は、約9割について実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、東北、北陸、中部、中国、における進捗率が比較的高い。

(目標値:100%)		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
道路	道路延長 (km)	184.5	82.1	422.8	64.0	157.8	489.9	76.2	32.4	188.7	4.3	1702.7
	整備延長 (km)	181.9	78.9	377.3	61.4	150.0	418.7	71.6	25.9	172.5	4.0	1542.2
	割合	98.6%	96.1%	89.2%	95.9%	95.1%	85.5%	94.0%	79.8%	91.4%	93.0%	91%

# 都市公園

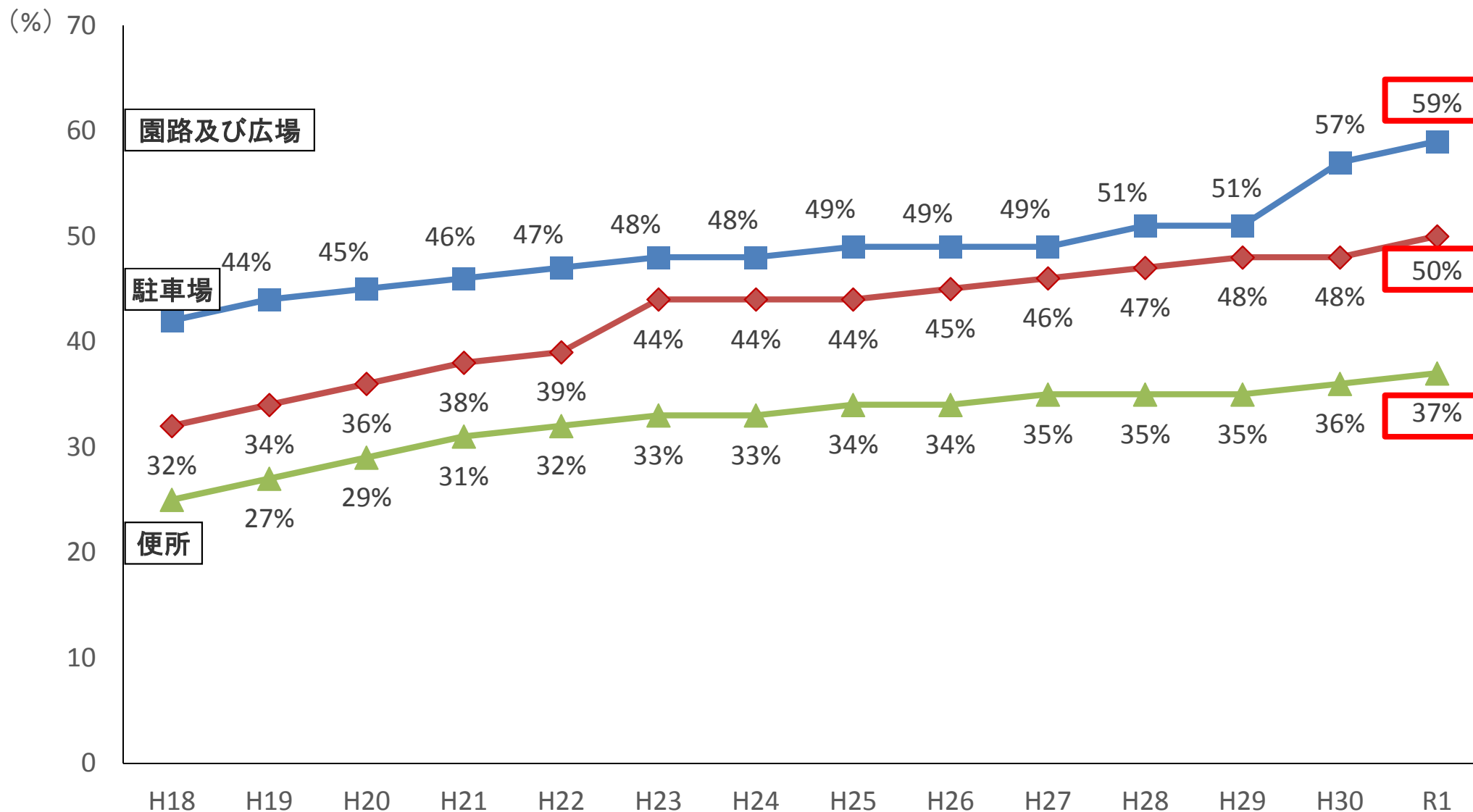
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道 (北海道)
- 東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
- 関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
- 北陸 (新潟県、富山県、石川県)
- 中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
- 近畿 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
- 中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
- 沖縄 (沖縄県)

# 都市公園のバリアフリー化の推移(全国)

## ◆都市公園のバリアフリー化の目標

園路及び広場(特定公園施設であるものに限る。以下同じ。)及び駐車場の設置された都市公園の約60パーセント、便所の設置された都市公園の約45パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。





# 都市公園のバリアフリー状況(地域別)

- ・都市公園のバリアフリー化は、園路・広場、駐車場については約5割、便所については3割強の都市公園において実施済。
- ・地域別に見ると、駐車場については沖縄が、便所については四国と沖縄が、進捗率が高い。また、近畿における進捗率が園路・広場、駐車場、便所のいずれにおいても比較的高い。

(目標値:約60%)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
園路及び広場	総数	7,359	6,939	30,961	4,539	10,738	17,435	930	580	2,136	5,926	1,927	582	5,354	6,576	2,114	11,567	793	99,021
	基準適合の数	5,035	3,573	17,586	2,234	6,621	10,920	399	353	1,005	4,024	693	522	3,924	4,240	1,290	6,574	392	58,465
	割合	68.4%	51.5%	56.8%	49.2%	61.7%	62.6%	42.9%	60.9%	47.1%	67.9%	36.0%	89.7%	73.3%	64.5%	61.0%	56.8%	49.4%	59%

(目標値:約60%)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
駐車場	総数	650	839	2,607	614	1,177	967	75	130	122	169	107	88	276	579	336	1,297	176	9,242
	基準適合の数	295	387	1,339	262	550	581	45	90	73	120	44	49	160	300	155	591	123	4,583
	割合	45.4%	46.1%	51.4%	42.7%	46.7%	60.1%	60.0%	69.2%	59.8%	71.0%	41.1%	55.7%	58.0%	51.8%	46.1%	45.6%	69.9%	50%

(目標値:約45%)		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
便所	総数	3,102	2,517	10,569	1,520	5,313	3,565	306	237	523	936	199	180	1,184	2,935	1,049	4,790	512	35,872
	基準適合の数	1,014	1,057	4,080	602	2,018	1,513	92	109	129	519	90	102	472	767	495	1,598	287	13,431
	割合	32.7%	42.0%	38.6%	39.6%	38.0%	42.4%	30.1%	46.0%	24.7%	55.4%	45.2%	56.7%	39.9%	26.1%	47.2%	33.4%	56.1%	37%

# 路外駐車場

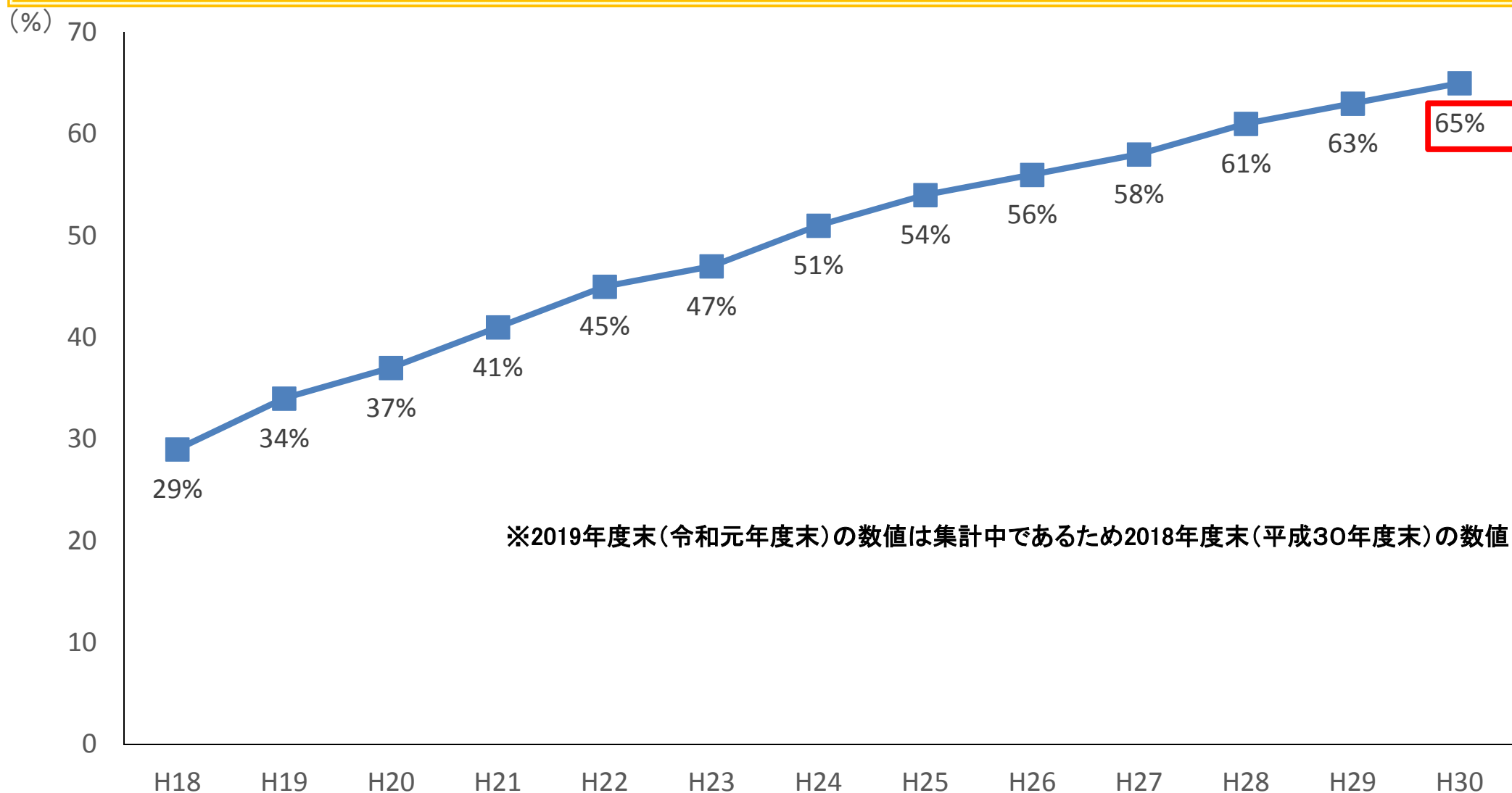
※地域については各地方整備局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

- 北海道 (北海道)
- 東北 (青森県、岩手県、宮城県、福島県、秋田県、山形県)
- 関東 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県)
- 北陸 (新潟県、富山県、石川県)
- 中部 (静岡県、愛知県、岐阜県、三重県)
- 近畿 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県)
- 中国 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
- 沖縄 (沖縄県)

# 路外駐車場のバリアフリー化の推移

## ◆路外駐車場のバリアフリー化の目標

特定路外駐車場の約70パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



# 路外駐車場のバリアフリー状況(地域別)

- ・路外駐車場のバリアフリー化は、6割強の特定路外駐車場について実施済。
- ・北海道、関東、北陸、近畿における進捗率が比較的高い。

(目標値:約70%)		北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	沖縄	合計
路外駐車場	総数 [箇所]	135	179	1,073	128	456	963	16	19	69	605	31	6	217	180	131	540	111	3,896
	基準適合の数 [箇所]	90	106	754	91	286	679	11	19	63	396	30	1	159	108	46	340	23	2,523
	割合	66.7%	59.2%	70.3%	71.1%	62.7%	70.5%	68.8%	100.0%	91.3%	65.5%	96.8%	16.7%	73.3%	60.0%	35.1%	63.0%	20.7%	64.8%

(平成30年度末時点)

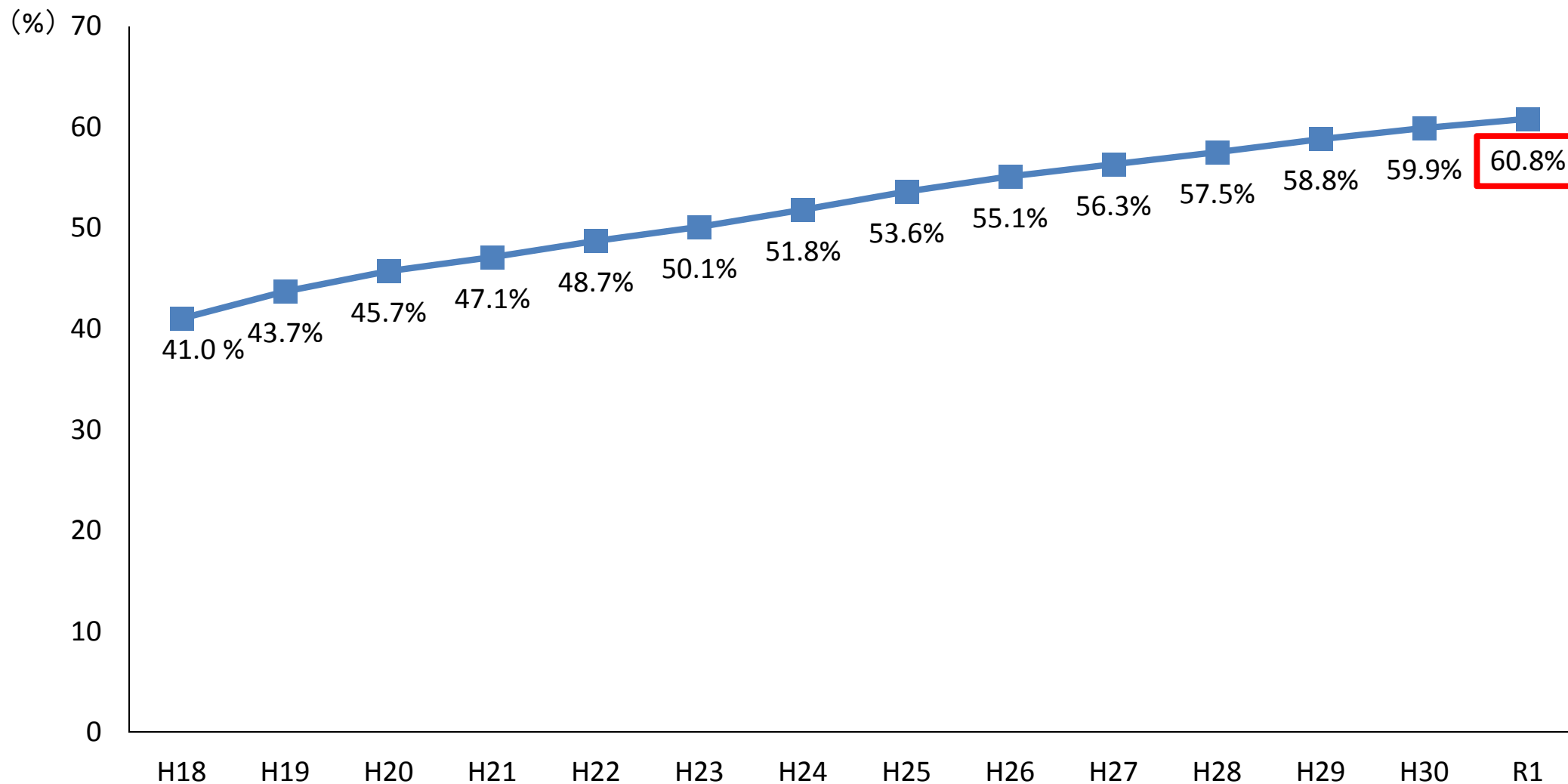
※2019年度末(令和元年度末)の数値は集計中であるため2018年度末(平成30年度末)の数値

# 建築物

# 建築物のバリアフリー化の推移

## ◆建築物のバリアフリー化の目標

2000㎡以上の特別特定建築物の総ストックの約60パーセントについて、令和2年度までに、移動等円滑化を実施する。



# 信号機等

※地域については管区警察局等の管轄区域を基本としており、内訳は以下のとおり。

北海道警察(北海道)

東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)

警視庁(東京都)

関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)

中部(富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県)

近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)

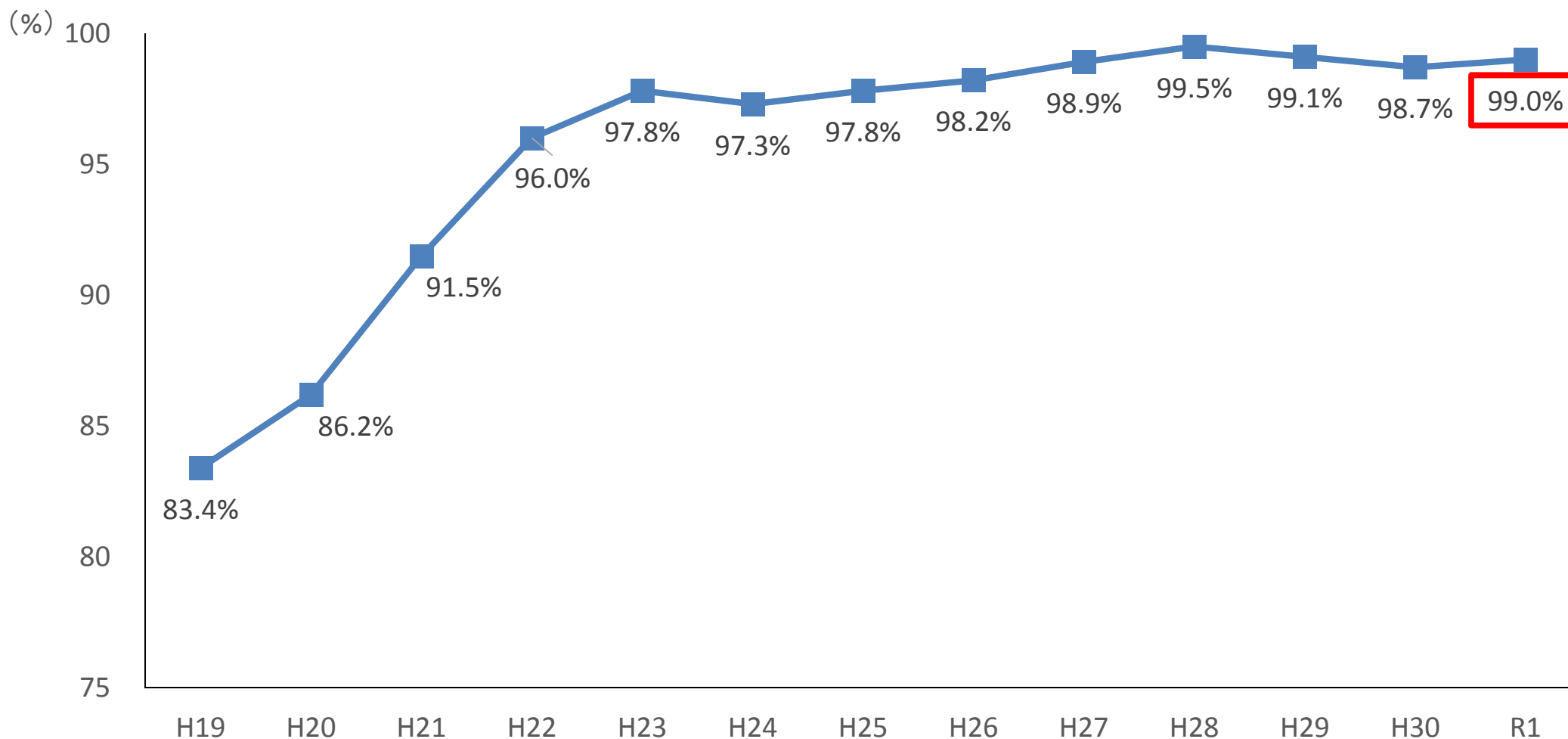
四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)



## ◆信号機等のバリアフリー化の目標

重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等については、令和2年度までに、原則として全ての当該道路において、音響信号機、高齢者等感応信号機等の信号機の設置、歩行者用道路であることを表示する道路標識の設置、横断歩道であることを表示する道路標示の設置等の移動等円滑化を実施する。



# 信号機等のバリアフリー状況(地域別)

※警察庁資料

・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化は、全体的には着実に進んでいる。

(警察庁資料による)

(目標値: 100%)	北海道	東北	東京都	関東	中部	近畿	滋賀県	京都府	大阪府	奈良県	和歌山県	兵庫県	中国	四国	九州	合計
	100.0%	99.7%	96.1%	99.7%	98.8%	99.9%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	99.0%

※管区警察局別